



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月10日

上場会社名 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア 上場取引所 東
コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉澤 摩利雄
問合せ先責任者 (役職名) 総務グループマネージャー (氏名) 仙葉 浩 TEL 043-296-6621
四半期報告書提出予定日 2024年1月11日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	5,658	10.4	446	-	464	-	393	-
2023年2月期第3四半期	5,124	-	12	-	△18	-	△80	-

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 401百万円 (-%) 2023年2月期第3四半期 △87百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	79.70	-
2023年2月期第3四半期	△16.27	-

(注) 2023年2月期第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準適用前の2022年2月期第3四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	9,825	3,056	31.1
2023年2月期	8,679	2,744	31.6

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 3,056百万円 2023年2月期 2,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	8.00	-	8.00	16.00
2024年2月期	-	10.00	-	-	-
2024年2月期（予想）	-	-	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,380	6.5	428	425.0	432	815.0	327	-	66.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	5,064,000株	2023年2月期	5,064,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	127,651株	2023年2月期	127,651株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	4,936,349株	2023年2月期3Q	4,936,349株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が指定感染症5類に移行された2023年5月上旬以降、国内景気には緩やかな回復が見られ、消費行動を促進する環境変化が急速に進んだことで、経済活動の正常化が加速しました。2023年10月には訪日外客数が新型コロナウイルス感染拡大前の2019年同月実績をコロナ禍後で初めて上回るなど、インバウンド需要の急回復も顕著となり、レジャーや宿泊など観光関連産業の伸長が景気の押し上げ要因となりました。一方で、世界的な金融引き締めや、中国をはじめとする海外経済の減速、円安の進行、エネルギーコストの高止まりや物価高騰を背景とする節約志向の高まりが個人消費の下押し要因となるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうした環境のなか、当社グループにおきましては、マンションフロントサービス事業において安定した収益を確保したほか、ホテル事業においてはインバウンド需要の拡大や団体旅行の復調、行楽シーズンによる国内旅行の好調を受け、千葉県内ならびに都内の施設はいずれも週末を中心に連日高稼働で推移するなど、売上高は大きく伸びました。

また、2023年7月の事業用地取得以降、建築工事にも着手し、開発行為を進めているアウトドアリゾート施設（千葉県成田市）については、「記憶に残る非日常の提供」を通じた顧客体験価値の向上を図るとともに、サービス内容の充実や品質レベルの追求、お客様の安心安全に配慮した各種運営オペレーション及び供給体制の確立に充分な準備期間を有したい考えから、その開業時期について、2024年4月から2025年3月に変更したほか、開業準備資金19億22百万円の調達のため、新たに株式会社三井住友銀行をアレンジャー兼エージェントとするコミット型シンジケートローン契約を2023年12月21日に締結し、同28日に11億95百万円の借入を行っておりますが、当第3四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、営業総収入56億58百万円（対前年同期比10.4%増）、営業利益4億46百万円（前年同期は12百万円の営業利益）、経常利益4億64百万円（前年同期は18百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億93百万円（前年同期は80百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

① ホテル事業

ホテル事業におきましては、東京都心や千葉県市川市、浦安市内において、ビジネスホテル及びユニット型ホテルを運営しております。

2023年5月上旬以降、新型コロナウイルス感染症が指定感染症5類に移行されたことで、回復傾向にあった人流はより活発化し、続く6月以降も国内の宿泊需要は拡大傾向が続いたほか、9月以降はインバウンド需要がさらに急回復したことに加え、団体旅行の復調や行楽シーズンによる国内旅行の拡大が10月以降も堅調に推移しました。

千葉県内で運営するビジネスホテル施設におきましては、近隣テーマパークにおいて、プロモーションの強化や大型イベントの積極開催を背景に来園者数が大幅に増加したことで、レジャー関連の宿泊者数が大きく伸びましたほか、修学旅行や企業イベントなど団体宿泊需要の獲得に積極的に取り組むことで、売上高は大きく伸びました。加えて、複数名利用のニーズに則したプラン設計や連泊予約を可能とする販売コントロールの展開、ファミリーやグループ旅行者へのアプローチ強化を図るなどし、1部屋当たりの利用人数の拡大を追求したほか、需要予測に基づく販売価格の調整を行うことで、客室単価の適正値維持に努め、さらなる収益改善が進みました。

東京都港区で運営する「BAY HOTEL 東京浜松町」においては、2023年3月に「ユニットフロア」の全面リニューアル工事を行い、小さなお客様を含むファミリーや国内外のグループ旅行者に対する訴求を強化した結果、宿泊価格は1室3万円以上と高単価でありながら、稼働率は依然7割を超えて安定的に推移するなど、ターゲットとする客層による利用の拡大が進んだことで、収益性の改善が進んでおります。

ユニット型ホテル2施設におきましては、都心における宿泊需要の回復を受け、高止まりが続くビジネスホテルの客室単価高騰を背景に、リーズナブルで利便性の高い施設としての支持を受け、需要獲得が進みました。

また、キャラクターコンテンツとのコラボ企画におきましては、国内外の幅広い年齢層から支持される人気キャラクター「モンチッチ」の生誕50周年を祝した「ルーム・コラボレーション」企画の第1クールを2023年6月より実施したほか、続く第2クールの販売も12月下旬より開始するなど、宿泊需要のみならず、グッズ販売やイベント、ファン同士の集いの場としての機能を強化し、宿泊以外の需要の獲得にもさらに努めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、ホテル事業収入12億64百万円（対前年同期比103.8%増）、セグメント利益3億46百万円（前年同期は78百万円のセグメント損失）となりました。

② マンションフロントサービス事業

マンションフロントサービス事業におきましては、マンションコンシェルジュによる高付加価値サービスの提供を通じたワンランク上のマンションライフの実現に努め、独立系の企業として業界トップシェアを有しております。近年は、シェアオフィスや公共施設など、マンションコンシェルジュ業務にて培った高付加価値サービスを、マンション以外の受付業務においても発揮し、事業領域の拡大を図っております。

コロナ禍から平時への移行が急速に進んだことを受け、マンションフロントにおける生活支援サービスの利用にも復調が見られ、クリーニング取扱高、マンション内ショップ売上高及び居住者向けイベント開催は、回復傾向が続いております。その他、マンション居住者、管理組合、管理会社向け支援ツール「OICOS」の機能拡充に加え、100世帯以下の中・小規模マンション向けの「OICOS Lite」ならびに、同シリーズと連携可能なスマホアプリ「OICOS App」を通じ、マンション規模が小さく有人フロントサービスの提供が困難な施設への導入提案を推進するなど、有人フロントサービス以外の選択肢の開拓に努め、受託件数の獲得を進めています。さらに2023年11月には、インターホンメーカー大手、アイホン株式会社が提供する、オートロックなどの集合玄関に対応した集合住宅用インターホンシステム「dearis (ディアリス)」とのIoTシステム連携による新機能を追加し、その提供を開始するなど、居住者向けの生活支援サービス、管理組合の運営支援、管理会社のサポート、及びマンション管理のさらなる効率化を図り、スマート且つワンストップな管理の実現にも取り組んでいます。

当第3四半期連結会計期間末時点における総受注件数は751件（対前期末比3件増）、うち「OICOS」受注件数は142件（対前期末比11件増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入32億25百万円（対前年同期比0.4%増）、セグメント利益3億17百万円（対前年同期比0.1%減）となりました。

③ クリーニング事業

クリーニング事業におきましては、マンションフロント、コンビニエンス・ストア店舗や社員寮においてクリーニングサービスを提供しているほか、法人向けサービスとして、マンション内のゲストルームやホテルにおけるリネンサプライサービスの提供を行っております。

個人向けクリーニングにおいては、取次拠点の減少に加え、在宅勤務の普及によるワイシャツ、スーツのクリーニング需要の減少などにより、取次件数の減少傾向は続くものの、既存顧客へのアプローチを強化し、需要の掘り起こしに向けた施策を展開するほか、マンションフロント事業との親和性も高く今後の需要拡大も見込まれるハウスクリーニングや保管サービス等の新規獲得に加え、新たな試みとして、モバイルコミュニケーションツール「LINE」を通じ、クリーニング対象品の集荷依頼や各種ご相談を24時間で可能とし、キャッシュレス決済にも対応したトータルクリーニングサービス「オンラインコンシェルジュ」の導入及び展開を2023年10月より開始するなど、マンション居住者のそれぞれのニーズに対応し、フロントや近隣提携工場の有無にかかわらず常時提供できる利便性の高いサービスの開発にも着手しております。また2023年11月末を以てユニフォーム管理センター業務を終了したほか、バックオフィス業務の効率化を並行して進め、管理コストの削減にも努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入1億56百万円（対前年同期比11.9%減）、セグメント利益32百万円（対前年同期比98.0%増）となりました。

④ コンビニエンス・ストア事業

コンビニエンス・ストア事業におきましては、千葉県及び東京都心において、ローソンブランドでの店舗運営を行っております。当社の強みである獨創性を持った店舗作りを目指し、フランチャイズ本部が推進する各種施策に加え、立地特性に対応した独自仕入商品の販売を行うなど積極的な販売施策を進めてまいりました。

2023年5月上旬以降、新型コロナウイルス感染症が指定感染症5類に移行されたことを受け、主力店舗近隣の大型テーマパーク、商業施設、大規模展示場における各種イベントは、コロナ禍以前と同規模もしくはそれを上回る規模で連日開催されたことで、来場者数は大きく増加した影響に加え、自社ホテルに併設する店舗においても宿泊者数の増加などにより夕夜間の来店客数が増加したことで、売上高は引き続き伸びました。

2023年1月に順次実施した店舗のリニューアル工事により、新たに店内調理設備『まちかど厨房』を導入し、品揃えの見直しと強化を推進したことにより、収益性の改善も好調に推移しました。

なお、2023年3月末を以て東京都心で運営する1店舗を、借地契約の満了に伴い閉店したため、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は4店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入9億88百万円（対前年同期比6.0%減）、セグメント利益72百万円（対前年同期比13.2%増）となりました。

⑤ その他事業

その他事業といたしましては、事業用不動産の保有や賃貸管理、ヘアカットサービス店舗の運営のほか、千葉県成田市にてキャンプ場の運営を行っております。

キャンプ場においては、コロナ禍から平時への移行が急速に進んだことで、遠方への旅行需要が拡大した影響などにより、首都圏近郊にある同施設の利用者は対前年比で減少したほか、2022年9月に都内に保有する賃貸用不動産を譲渡したことから、売上高、セグメント利益ともに減少しております。なお、千葉県船橋市の借地物件について、2023年11月の事業用借地権設定契約の満了を以て当社は以降の契約を更新せずに撤退し、引き続きの賃借を望む転借人に対し、当該借地内に当社が保有する固定資産を贈与するとともに、当社が負う原状回復義務の承継を行うことで合意いたしました。そのため当社は、固定資産の贈与を当該契約の満了日に実施し、同日で当該借地に対する当社の原状回復義務が消滅したことを受け、資産除去債務消滅益として21百万円の特別利益を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結結果計期間における業績は、その他事業収入79百万円（対前年同期比36.5%減）、セグメント利益19百万円（対前年同期比44.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億46百万円（13.2%）増加し、98億25百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が54百万円、その他流動資産が83百万円それぞれ増加したことなどにより、流動資産が1億45百万円増加し、また、アウトドアリゾート施設開業へ向けた土地の取得及び建設仮勘定の増加などにより、固定資産が10億円増加したことであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億33百万円（14.0%）増加し、67億68百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金が5億70百万円、未払金が4億79百万円それぞれ増加したことなどにより、流動負債が10億76百万円増加した一方、長期借入金が2億13百万円減少したことなどにより、固定負債が2億43百万円減少したことであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円（11.4%）増加し、30億56百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、親会社株主に帰属する四半期純利益を3億93百万円計上したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期（2023年3月1日～2024年2月29日）の通期連結業績予想につきましては、2023年10月11日に公表いたしました「2024年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」の連結業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,179	1,826,205
売掛金	417,722	435,210
商品	52,259	52,252
未収還付法人税等	9,949	—
その他	305,189	388,951
貸倒引当金	△108	△111
流動資産合計	2,557,193	2,702,508
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,033,921	1,940,500
土地	1,027,083	1,458,477
建設仮勘定	17,600	706,250
その他（純額）	143,994	127,717
有形固定資産合計	3,222,600	4,232,945
無形固定資産		
その他	38,783	39,544
無形固定資産合計	38,783	39,544
投資その他の資産		
投資有価証券	262,694	268,662
敷金及び保証金	170,538	160,918
投資不動産（純額）	2,407,371	2,384,069
その他	20,346	37,007
投資その他の資産合計	2,860,949	2,850,657
固定資産合計	6,122,333	7,123,147
資産合計	8,679,526	9,825,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,597	193,677
短期借入金	1,730,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	290,592	286,546
未払金	397,979	877,607
未払法人税等	26,957	112,617
預り金	29,088	40,494
賞与引当金	11,792	5,886
店舗閉鎖損失引当金	37,868	—
資産除去債務	3,500	3,108
その他	242,201	174,304
流動負債合計	2,917,577	3,994,241
固定負債		
長期借入金	2,442,837	2,228,981
リース債務	5,692	—
退職給付に係る負債	67,462	67,137
長期預り保証金	354,305	355,590
資産除去債務	147,549	122,754
固定負債合計	3,017,847	2,774,463
負債合計	5,935,424	6,768,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	1,506,447	1,811,015
自己株式	△124,469	△124,469
株主資本合計	2,746,043	3,050,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,940	6,339
その他の包括利益累計額合計	△1,940	6,339
純資産合計	2,744,102	3,056,950
負債純資産合計	8,679,526	9,825,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
営業総収入	5,124,407	5,658,887
売上原価	3,185,538	3,112,989
営業総利益	1,938,869	2,545,897
販売費及び一般管理費	1,925,936	2,099,622
営業利益	12,932	446,275
営業外収益		
受取利息	29	13
投資有価証券売却益	5,000	—
不動産賃貸料	241,895	250,133
助成金収入	※ 282	—
その他	6,877	9,883
営業外収益合計	254,085	260,030
営業外費用		
支払利息	24,621	22,276
投資事業組合運用損	2,455	2,311
不動産賃貸費用	256,045	216,513
その他	2,426	1,070
営業外費用合計	285,548	242,172
経常利益又は経常損失(△)	△18,531	464,133
特別利益		
固定資産売却益	11,018	—
資産除去債務消滅益	—	21,830
特別利益合計	11,018	21,830
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	37,868	—
減損損失	13,915	—
固定資産除却損	—	539
その他	—	3,570
特別損失合計	51,784	4,109
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△59,296	481,853
法人税、住民税及び事業税	22,121	105,182
法人税等調整額	△1,111	△16,751
法人税等合計	21,009	88,431
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△80,306	393,422
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△80,306	393,422

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△80,306	393,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,483	8,280
その他の包括利益合計	△7,483	8,280
四半期包括利益	△87,790	401,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87,790	401,702

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 助成金収入に関する注記

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金や緊急雇用安定助成金などを営業外収益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
顧客との契約 から生じる収益	611,189	3,157,834	168,601	1,051,806	31,532	5,020,965	—	5,020,965
その他の収益 (注) 3	9,371	—	—	—	94,071	103,442	—	103,442
外部顧客への 営業総収入	620,560	3,157,834	168,601	1,051,806	125,603	5,124,407	—	5,124,407
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	56,055	8,487	—	—	64,543	△64,543	—
計	620,560	3,213,890	177,088	1,051,806	125,603	5,188,950	△64,543	5,124,407
セグメント利益 又は損失(△)	△78,738	318,029	16,546	64,475	35,180	355,492	△342,560	12,932

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△342,560千円には、セグメント間取引消去5,334千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△347,894千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては13,915千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
顧客との契約 から生じる収益	1,255,293	3,177,007	148,500	988,809	22,342	5,591,952	—	5,591,952
その他の収益 (注) 3	9,503	—	—	—	57,431	66,934	—	66,934
外部顧客への 営業総収入	1,264,796	3,177,007	148,500	988,809	79,773	5,658,887	—	5,658,887
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	48,467	7,514	—	—	55,982	△55,982	—
計	1,264,796	3,225,474	156,015	988,809	79,773	5,714,869	△55,982	5,658,887
セグメント利益	346,152	317,694	32,765	72,968	19,489	789,070	△342,794	446,275

(注) 1 セグメント利益の調整額△342,794千円には、セグメント間取引消去7,733千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△350,527千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2023年12月18日開催の取締役会において、千葉県成田市にて開業準備を進めておりますアウトドアリゾート施設の事業用地取得資金及び建物建築資金、その他付帯する設備資金の調達を目的として、シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。シンジケートローン契約の概要は次のとおりであります。なお、当該契約は2023年12月21日に予定通り締結のうえ、同28日に初回分として1,195,484千円の借入を実行しております。

契約日	2023年12月21日
契約形態	コミット型シンジケートローン
組成金額	1,922,000千円
資金使途	アウトドアリゾート施設の開業準備資金
コミットメント期間	2023年12月28日～2025年3月24日
満期日	2040年3月31日
適用利率	基準金利＋スプレッド
担保	不動産担保(抵当権)
アレンジャー兼エージェント	株式会社三井住友銀行
参加金融機関	株式会社商工組合中央金庫 株式会社日本政策金融公庫 株式会社りそな銀行